



# 幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS [党員限定版] 第55号



## 消費増税で どうなる日本経済



4月1日、消費税率が5%から8%に引き上げられました。  
しかし、デフレ脱却がままならないなかでの増税断行により  
日本経済が打撃を被ることは避けられません。  
幸福実現党として増税の誤りを指摘するとともに  
持続的な経済成長に向けた政策を提言します。

**安** 倍政権は消費増税による消費低迷、景気腰折れを防ぐため、経済界に異例とも言える賃上げを要請しました。

### 賃上げ要請、波及効果は？

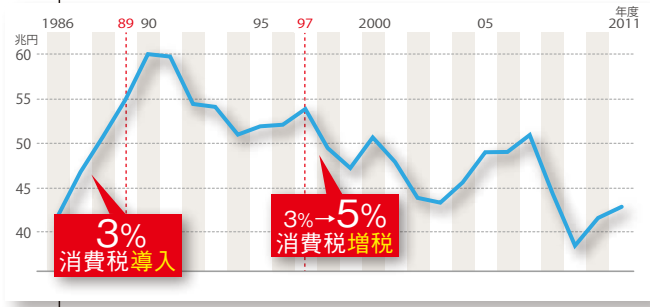
民間経済への“介入”を受けて、ベースアップ実施に踏み切った大手企業もありますが、賃上げの流れは限定的で、労働者全体の7割が働く中小・零細企業にまで波及したとは到底言えません。

GDPの約6割を個人消費が占めることから、増税後の反動による消費低迷で、日本経済が失速するのは避けられないでしょう。

また、わが党がかねて訴えているように、「増税=税収増」とは限りません。

### 【一般会計税収の推移】

財務省の統計に基づき作成



今回の5%から8%への増税に伴い、消費税収そのものは増加します。しかし、消費増税により景気が冷え込めば、所得税や法人税の税収減を招きかねません。それは、1997年の消費増税以降、税収の総額が97年を一度も上回っていないことから明らかです。豊かな日本を実現するには、増税ではなく、経済成長によって税収アップを図らなくてはなりません。

### 1 原発の早期再稼働で 安価なエネルギー供給

円安で燃料コストが増大するなか、原発停止を放置すれば、日本経済の競争力は衰えるばかり。国民生活・産業を守り、GDPを拡大させるには、安全性の確認された原発の再稼働を急がなくてはなりません。

### 2 増税ではなく 徹底的な減税路線

来年10月予定の消費税率10%への再引き上げ中止はもちろん、5%への引き下げも検討すべきです。また、企業の国際競争力を高め、海外投資を呼び込むためには、法人税の大幅減税や大胆な規制緩和が急務です。

## 日本経済活性化を図る 幸福実現党 4つの提言

### 3 新産業の育成と 先進インフラの整備

新たな基幹産業となり得る分野、例えば航空・宇宙産業やロボット産業、防衛産業などを育成。併せて、リニア新幹線などの先進インフラを整備し、ヒト・モノ・カネの動きを活性化すべきです。

### 4 人口増で国内市場 縮小に歯止め

子供を生み育てやすい環境づくりに向けて、住宅、教育、保育所などの社会インフラを整備。少子化対策を推進するとともに、高度人材をはじめ、外国人の受け入れを促進すべきです。

### アベノミクス正念場

安倍政権は、アベノミクスによる円安の進行が輸出を拡大させ、景気が回復するというシナリオを描いていたのでしょうか。しかし、貿易収支は20カ月連続の赤字となるなど、期待通りの結果を得られていません。原発の稼働停止に伴う化石燃料の輸入額が増加する一方で、輸出が伸び悩んでいます。

日本の輸出が振るわない理由の一つには、産業構造の変化が挙げられます。過去の超円高で企業が生産拠点の国外移転を進めた

ことから、円安メリットが薄らいでいるのです。安全性が確認された原発の再稼働により、国富の流出を食い止めるとともに、日本の稼ぐ力を取り戻さなくてはなりません。

日本の繁栄を牽引するのは、民間の自由な経済活動です。政府は企業の活力を向上させるとともに、内需の拡大や外需の取り込みを促すための環境整備にこそ力を注ぐべきなのです。日本はもっと繁栄できる——。明確なビジョンを描き、実効性ある政策を実行すれば、日本経済の未来は必ず開けると幸福実現党は考えます。

ウクライナ問題などでオバマ大統領の求心力が低下するなか  
米国では2016年の大統領選挙が注目を集めつつあります。  
3月上旬、訪米し、全米共和党顧問(アジア担当)として  
「CPAC(保守政治行動会議)」に参加したあえば直道調査局長に聞きました。



## 米国保守政界 次の一手は

あえば直道

幸福実現党調査局長



Christopher Halloran / Shutterstock.com



1967年、神奈川県生まれ。慶應義塾大学法学部を卒業後、90年、宗教法人幸福の科学に入局。常務執行理事などを歴任。2013年7月より現職。

<http://aebajikido.blog54.fc2.com/>

# Jikido Aeba Interview

### ——そもそも「CPAC」とは

全米最大の保守系団体であるACU(全米保守連合)が主催する共和党系の政治集会です。大統領選出馬が有力視される論客はじめ、多くのスピーカーが3日間にわたり政策論争を展開。最終日には模擬投票が行われます。

今年のスピーチは財政問題やオバマケア(医療保険制度改革法)などの内政問題に終始し、外交を主要テーマにしたのは、ジョン・ボルトン元国連大使と、マルコ・ルビオ上院議員の二人だけでした。

### ——マルコ・ルビオ氏は、日本のメディアでも注目されています

彼はキューバ系の若手議員で、「米国は世界の平和に責任を果たさうる地球上で唯一の国である」との主張が印象的でした。中国の脅威を指摘するとともに尖閣問題にも言及した同氏の存在は、日本にとっても大きいです。ただ、外交問題への関与は軍事費の増大につながるとの見方から、人気下がっており、



マルコ・ルビオ氏  
Christopher Halloran / Shutterstock.com

模擬投票では7位と、昨年の2位から順位を落としました。

この背景にあるのが、「ティーパーティー」(茶会派)の台頭です。模擬投票の1位、2位を占めたランド・ポール、テッド・クルーズ両上院議員とも、ティーパーティーの支援を受けています。彼らの主張の中心は、「国のお金を使いすぎるな」ですから、「軍事費を使うな。他国に軍事介入するな」という主張が浸透しつつあるのです。

この背景にあるのが、「ティーパーティー」(茶会派)の台頭です。模擬投票の1位、2位を占めたランド・ポール、テッド・クルーズ両上院議員とも、ティーパーティーの支援を受けています。彼らの主張の中心は、「国のお金を使いすぎるな」ですから、「軍事費を使うな。他国に軍事介入するな」という主張が浸透しつつあるのです。

### ——今後、注目すべき人物といえ

昨年の7位から3位に躍り出たベン・カーソン氏です。脳神経外科医である彼は、ベトナム戦争における枯葉剤の影響で生まれたシャム双生児の後頭部の切り離し手術を成功させたことから、米国では「知らない人がいない」と

と言われるほどの有名人です。

昨年2月、オバマ大統領が出席していたある朝食会の席上で、カーソン氏は、「オバマケアは間違いだ。この国は社会主義の方向に行こうとしている」と真っ向から反対。非常に勇氣ある行動だという評判で、昨年のCPACに招かれたのが、彼の政治デビューでした。



ベン・カーソン氏  
Christopher Halloran / Shutterstock.com

### ——カーソン氏と会談されたと聞きました

CPACのスピーカーたちは、財政的な立場から「オバマケアを撤回せよ」と主張しますが、具体的な代替案はないんです。しかし、カーソン氏は、電子カルテや医療貯蓄口座の導入などの代替案を述べていました。日本でも医療制度のあり方が問題となっていますが、傾聴に値する意見だと思います。

しかし、彼は大統領選への出馬を明言していません。そこで本心を尋ねてみたところ、信仰心の篤い母親を持つカーソン氏はこう答えました。「正直、出たいとは思わない。しかし、米国を救うリーダーが現れないのなら、神の召命によって私は出る必要がある」と。

### ——対する民主党の大統領候補としては、ヒラリー・クリントン前国務長官が本命視されています

「米国では、大統領選の何年も前から『本命』と目されていた人物が、そのまま大統領に就任するというケースはほとんどない」と、及川幸久外務局長もよく言っています。ですから、彼女が今後どうなるかは予断を許しません。

ヒラリー氏は対中強硬姿勢が強いと見なされていますが、彼女は夫のビル・クリントン

元大統領同様、中国マネーに支えられて政治活動を行っています。国務長官時代、対中包囲網の構築の画を描いていたのは、カート・キャンベル国務次官補でした。また、彼女は慰安婦を「性奴隷」と言い切っており、日本の味方をしてくれる保証はありません。

日本の安全保障を考えたとき、米国大統領に望ましいのは、「世界の警察」としての役割とリーダーシップを訴える人物です。ただ、外交について白紙の状態にあるベン・カーソン氏のような人との間に、日本との信頼関係を築くことができれば、アジアの平和と安定にも大きく貢献できる可能性もあるわけです。

もちろん、共和党の大統領さえ誕生すれば日本が安泰だというのではなく、大事なのは、いかに「親日」の共和党大統領を出すか、ここに主眼を置いて私は活動しています。

### ——日米関係の展望についてお聞きします

米国には、安倍政権における「歴史修正主義」への懸念があるだけに、まず集団的自衛権の行使容認を急ぎ、加えて、米軍普天間基地の辺野古移設を進めて、米国の信用を得る実績をつくってしまうことですね。これにより、ペンタゴンは「日本は米国の味方だ」と認識します。それが、日本の国際社会での「孤立化」を避けることになります。その上でこそ、日本は、憲法改正や核保有といった、次のステージにも進めるわけです。

先の大戦における歴史観の修正は喫緊の課題ですが、将来、これを実現するためにも、まず、日米間の信頼構築を急がねばなりません。



あえば氏とカーソン氏は、予定時間を大幅に超えて、熱く語り合った。